

監 第 165 号
令和 2 年 12 月 23 日

松 江 市 長 松 浦 正 敬 様
松江市議会議長 森 脇 幸 好 様
各 行 政 委 員 会 委 員 長 様

松江市監査委員 松 本 修 司
松江市監査委員 安 來 弘 喜
松江市監査委員 野 々 内 誠

財政援助団体等監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき令和 2 年度財政援助団体等の監査を実施したので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により提出します。

令和 2 年度

財政援助団体等監査報告書

松江市監査委員

目 次

財政援助団体等監査報告書

第1	監査の概要	1
第2	監査の対象	1
第3	監査の範囲	1
第4	監査の期間	1
第5	監査の方法	1
第6	監査の結果等	1
	公益財団法人 松江市スポーツ・文化振興財団	3
	松江市土地開発公社	9
	株式会社 きまち湯治村	15
	株式会社 松江ガスサービス	21

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は、円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
 - 「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合

財政援助団体等監査報告書

第1 監査の概要

財政援助団体等に対する監査は、市が補助金、交付金、負担金、貸付金、その他の財政的援助を与えているもの、市が資本金、基本金等を出資しているもの及び公の施設の管理を行わせているものに対し、当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施するものである。

第2 監査の対象

令和2年度は次の団体を監査対象とした。

団 体	所 管 課	財政的援助等の形態
公益財団法人 松江市スポーツ・文化振興財団	政策企画課	出資
	生涯学習課	補助金
松江市土地開発公社	財政課	出資、損失補償
	資産経営課、定住企業立地 推進課、都市政策課、公園 緑地課、建築指導課	貸付金
株式会社 きまち湯治村	観光施設課	出資、指定管理
	農政課、スポーツ課	指定管理
株式会社 松江ガスサービス	ガス局営業総務課	出資

第3 監査の範囲

令和元年度の出資団体、補助団体等の事業運営状況及び経理状況並びに出資・補助金等財政的援助及び公の施設の管理に関する出納その他の事務

令和元年度の出資団体、補助団体等に対する担当所管課の出資・補助金等の交付等事務及び公の施設の管理に関する事務

第4 監査の期間

令和2年8月28日から令和2年12月4日まで

第5 監査の方法

提出された決算書類及び監査資料等に基づき、出資金の運用が公正かつ効果的に執行されているか、市支出金は目的どおりに執行されているか、公の施設の管理は適切に行われているかについて、出納その他の事務を監査するとともに、関係職員から状況を聴取して実施した。

第6 監査の結果等

令和2年度財政援助団体等監査に係る各団体の監査結果等は、後述のとおりである。

公益財団法人 松江市スポーツ・文化振興財団
(財政援助団体・出資団体)

1 (公財)松江市スポーツ・文化振興財団概要

(1) 設立年月日

平成 25 年 4 月 1 日 公益財団法人 (平成 28 年 7 月 1 日より団体名変更)
(旧財団設立: 昭和 51 年 4 月 1 日)

(2) 設立目的

教育・スポーツ・文化の振興に関する事業を行い、もって市政の発展と市民の福祉向上に寄与することを目的とする。

(3) 基本財産 1,000,000 円

(本市出えん金 1,000,000 円、基本財産に占める割合 100.0%)

(4) 組織 (令和 2 年 6 月 1 日現在)

評議員 6 名

理事会 6 名 (理事長 1 名、副理事長 1 名、専務理事 1 名、理事 3 名)

監事 2 名

職員等 61 名 (事務局長 1 名、正職員 9 名、市からの派遣職員 1 名、嘱託職員 50 名)

(5) 主な事業内容

令和元年度は、松江市からの受託事業として、スポーツ振興事業、松江市北公園運動施設の管理業務、埋蔵文化財発掘調査、松江市立中央図書館・島根図書館・東出雲図書館業務を実施している。また、自主事業として、スポーツ教室事業、トレッキングツアーなどの企画事業、北公園ミニ遊園地事業を実施している。

(6) 令和元年度決算状況

令和元年度の財政状況は、第 1 表比較貸借対照表のとおりである。

正味財産の状況は、第 2 表比較正味財産増減計算書のとおりである。

当年度の一般正味財産期末残高は、前年度と同額の 529 万円となっている。また、指定正味財産の期末残高は、前年度と同額の 100 万円となっている。

市の支出金は、第 3 表市支出金収入状況のとおりである。

施設等利用者数は、第 4 表施設等利用者数の推移のとおりである。

(7) 業務運営指導所管課

政策部 政策企画課

(8) 市の財政援助等

① 出資

市は、基本財産 1,000,000 円全額を出えんしている。

② 補助金

市は、令和元年度に(公財)松江市スポーツ・文化振興財団に対して、次のとおり補助を行った。

補助金名	補助対象経費	補助金額
北公園ミニ遊園地管理補助金	4,310,000 円	1,310,000 円

(9) その他

スポーツ振興を地域振興に活かして、より効率的・効果的な施策展開を図るため、平成 30 年度に教育委員会から政策部に移管されている。

2 監査の結果

決算に関する諸帳票は、公益法人会計基準及び公益財団法人松江市スポーツ・文化振興財団経理に関する規則に従って作成されている。

事業運営は出資目的に沿って行われ、市支出金の執行及び事務処理は、おおむね適正に処理されていると認められた。

なお、軽易な事項については、その都度関係職員に改善を指示したので記述を省略する。

第1表

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産	51,662,710	70.1	27,493,538	55.5	△ 24,169,172	△ 46.8
現金預金	51,662,710	70.1	23,342,373	47.1	△ 28,320,337	△ 54.8
未収金	0	0.0	4,151,165	8.4	4,151,165	皆増
2. 固定資産	22,085,754	29.9	22,044,829	44.5	△ 40,925	△ 0.2
基本財産	1,000,000	1.4	1,000,000	2.0	0	0.0
基本金 定期預金	1,000,000	1.4	1,000,000	2.0	0	0.0
特定資産	17,565,754	23.8	17,524,829	35.4	△ 40,925	△ 0.2
退職給付引当資産	16,622,659	22.5	16,581,734	33.5	△ 40,925	△ 0.2
公益目的事業安定運営基金	943,095	1.3	943,095	1.9	0	0.0
その他固定資産	3,520,000	4.8	3,520,000	7.1	0	0.0
任意積立定期預金	3,520,000	4.8	3,520,000	7.1	0	0.0
資産合計	73,748,464	100.0	49,538,367	100.0	△ 24,210,097	△ 32.8
II 負債の部						
1. 流動負債	50,835,645	68.9	26,666,473	53.8	△ 24,169,172	△ 47.5
未払金	41,889,510	56.8	25,360,459	51.2	△ 16,529,051	△ 39.5
預り金	8,546,135	11.6	1,306,014	2.6	△ 7,240,121	△ 84.7
前受金	400,000	0.5	0	0.0	△ 400,000	皆減
2. 固定負債	16,622,659	22.5	16,581,734	33.5	△ 40,925	△ 0.2
退職給付引当金	16,622,659	22.5	16,581,734	33.5	△ 40,925	△ 0.2
負債合計	67,458,304	91.5	43,248,207	87.3	△ 24,210,097	△ 35.9
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産	1,000,000	1.4	1,000,000	2.0	0	0.0
基本金	1,000,000	1.4	1,000,000	2.0	0	0.0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1.4)	(1,000,000)	(2.0)	(0)	(0.0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)
2. 一般正味財産	5,290,160	7.2	5,290,160	10.7	0	0.0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(943,095)	(1.3)	(943,095)	(1.9)	(0)	(0.0)
正味財産合計	6,290,160	8.5	6,290,160	12.7	0	0.0
負債及び正味財産合計	73,748,464	100.0	49,538,367	100.0	△ 24,210,097	△ 32.8

第2表

比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増 減 額	対前年度 増減比率
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	250	100	△ 150	△ 60.0
特定財産運用益				
特定資産受取利息	1,923	1,672	△ 251	△ 13.1
事業収益				
スポーツ振興事業受託料収入	1,982,000	2,064,000	82,000	4.1
市総合体育館業務受託料収入	19,946,998	17,581,378	△ 2,365,620	△ 11.9
埋蔵文化財発掘調査受託料収入	57,081,652	90,274,000	33,192,348	58.1
市立図書館業務受託料収入	13,491,122	13,571,445	80,323	0.6
スポーツ教室参加料収入	3,340,000	3,713,850	373,850	11.2
企画事業参加料収入	0	120,000	120,000	皆増
ミニ遊園地利用料収入	3,345,700	3,135,200	△ 210,500	△ 6.3
ミニ遊園地補助金収入	1,146,458	1,310,000	163,542	14.3
共通運営管理受託料収入	243,852,713	246,118,454	2,265,741	0.9
諸収入	206,278	338,579	132,301	64.1
経常収益計	344,395,094	378,228,678	33,833,584	9.8
(2) 経常費用				
事業費				
(スポーツ振興事業費)				
給料	9,104,400	9,133,200	28,800	0.3
職員手当	4,997,600	5,151,973	154,373	3.1
共済費	5,499,748	5,569,800	70,052	1.3
賃金	19,394,521	18,937,794	△ 456,727	△ 2.4
報償費	549,689	596,000	46,311	8.4
消耗品費	366,585	351,178	△ 15,407	△ 4.2
燃料費	91,023	43,203	△ 47,820	△ 52.5
印刷製本費	94,980	94,778	△ 202	△ 0.2
光熱水費	42,432	36,863	△ 5,569	△ 13.1
通信運搬費	100,223	76,654	△ 23,569	△ 23.5
保険料	1,020	0	△ 1,020	皆減
使用料及び賃借料	726,548	829,224	102,676	14.1
公課費	9,500	36,100	26,600	280.0
スポーツ振興事業費計	40,978,269	40,856,767	△ 121,502	△ 0.3
(市総合体育館業務受託管理費)				
給料	10,658,700	10,869,900	211,200	2.0
職員手当	5,860,128	6,476,772	616,644	10.5
共済費	6,916,421	6,910,367	△ 6,054	△ 0.1
賃金	31,541,841	31,096,617	△ 445,224	△ 1.4
報償費	38,000	0	△ 38,000	皆減
消耗品費	2,698,762	1,756,005	△ 942,757	△ 34.9
燃料費	28,291	89,405	61,114	216.0
印刷製本費	497,574	403,762	△ 93,812	△ 18.9
修繕料	174,740	110,000	△ 64,740	△ 37.0
通信運搬費	78,032	74,013	△ 4,019	△ 5.2

手数料	438,750	486,390	47,640	10.9
保険料	190,490	183,820	△ 6,670	△ 3.5
委託料	6,333,120	4,843,000	△ 1,490,120	△ 23.5
使用料及び賃借料	3,686,640	4,036,204	349,564	9.5
原材料費	587,520	443,420	△ 144,100	△ 24.5
公課費	404,503	585,468	180,965	44.7
市総合体育館業務受託管理費計 (埋蔵文化財発掘調査費)	70,133,512	68,365,143	△ 1,768,369	△ 2.5
給料	7,684,800	7,778,400	93,600	1.2
職員手当	5,375,474	5,667,268	291,794	5.4
共済費	6,992,248	7,463,115	470,867	6.7
賃金	42,982,764	61,470,721	18,487,957	43.0
報償費	64,660	40,880	△ 23,780	△ 36.8
旅費	0	76,304	76,304	皆増
消耗品費	2,611,253	3,198,161	586,908	22.5
燃料費	469,945	622,850	152,905	32.5
印刷製本費	2,432,009	2,315,740	△ 116,269	△ 4.8
光熱水費	823,625	842,944	19,319	2.3
修繕料	328,643	431,770	103,127	31.4
通信運搬費	985,483	960,472	△ 25,011	△ 2.5
手数料	519,070	534,208	15,138	2.9
保険料	54,440	61,510	7,070	13.0
委託料	1,738,376	3,687,816	1,949,440	112.1
使用料及び賃借料	11,589,270	19,780,609	8,191,339	70.7
工事請負費	879,002	1,216,035	337,033	38.3
原材料費	312,552	223,740	△ 88,812	△ 28.4
公課費	2,555,300	5,251,790	2,696,490	105.5
埋蔵文化財発掘調査費計 (市立図書館業務受託管理費)	88,398,914	121,624,333	33,225,419	37.6
給料	4,537,200	4,566,000	28,800	0.6
職員手当	2,450,261	2,482,904	32,643	1.3
共済費	6,220,317	6,218,026	△ 2,291	0.0
賃金	41,135,330	41,552,881	417,551	1.0
報償費	380,500	314,500	△ 66,000	△ 17.3
旅費	444,000	427,500	△ 16,500	△ 3.7
消耗品費	1,335,517	1,299,747	△ 35,770	△ 2.7
燃料費	334,320	339,020	4,700	1.4
印刷製本費	853,015	794,409	△ 58,606	△ 6.9
修繕料	562,198	402,039	△ 160,159	△ 28.5
通信運搬費	900,730	853,662	△ 47,068	△ 5.2
手数料	73,485	95,484	21,999	29.9
保険料	77,810	85,840	8,030	10.3
委託料	226,800	255,060	28,260	12.5
使用料及び賃借料	1,038,674	1,224,852	186,178	17.9
負担金補助及び交付金	72,000	72,000	0	0.0
公課費	675,263	839,516	164,253	24.3
市立図書館業務受託管理費計 (自主事業費)	61,317,420	61,823,440	506,020	0.8
報償費	2,228,000	2,460,000	232,000	10.4
旅費	35,650	3,340	△ 32,310	△ 90.6
消耗品費	602,537	600,390	△ 2,147	△ 0.4
燃料費	1,537	11,602	10,065	654.8

印刷製本費	0	20,000	20,000	皆増
修繕料	31,897	130,011	98,114	307.6
通信運搬費	213,840	47,828	△ 166,012	△ 77.6
広告料	251,800	26,000	△ 225,800	△ 89.7
手数料	83,646	317,113	233,467	279.1
保険料	528,460	448,940	△ 79,520	△ 15.0
委託料	3,032,453	2,943,086	△ 89,367	△ 2.9
使用料及び賃借料	993,580	1,380,242	386,662	38.9
負担金補助及び交付金	21,255	3,500	△ 17,755	△ 83.5
公課費	2,000	0	△ 2,000	皆減
自主事業費計	8,026,655	8,392,052	365,397	4.6
管理費 (法人会計管理費)				
報酬	3,088,800	3,088,800	0	0.0
給料	12,060,300	7,379,400	△ 4,680,900	△ 38.8
職員手当	6,701,445	4,081,386	△ 2,620,059	△ 39.1
退職給付費用	18,688,923	19,521,666	832,743	4.5
共済費	4,396,284	3,780,328	△ 615,956	△ 14.0
賃金	5,501,588	9,736,937	4,235,349	77.0
旅費	48,000	112,200	64,200	133.8
消耗品費	411,603	428,897	17,294	4.2
燃料費	55,907	38,176	△ 17,731	△ 31.7
印刷製本費	498,941	508,603	9,662	1.9
光熱水費	39,314	36,750	△ 2,564	△ 6.5
修繕料	33,912	59,400	25,488	75.2
通信運搬費	243,323	779,298	535,975	220.3
手数料	2,215,985	1,358,999	△ 856,986	△ 38.7
保険料	110,550	121,560	11,010	10.0
委託料	1,451,520	1,464,960	13,440	0.9
使用料及び賃借料	2,213,462	2,820,398	606,936	27.4
負担金補助及び交付金	351,072	350,480	△ 592	△ 0.2
公課費	17,486,300	21,498,705	4,012,405	22.9
法人会計管理費計	75,597,229	77,166,943	1,569,714	2.1
経常費用計	344,451,999	378,228,678	33,776,679	9.8
当期経常増減額	△ 56,905	0	56,905	100.0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	—
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	—
当期経常外増減額	0	0	0	—
当期一般正味財産増減額	△ 56,905	0	56,905	100.0
一般正味財産期首残高	5,347,065	5,290,160	△ 56,905	△ 1.1
一般正味財産期末残高	5,290,160	5,290,160	0	0.0
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	—
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0	0.0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0.0
Ⅲ 正味財産期末残高	6,290,160	6,290,160	0	0.0

第3表

市支出金収入状況

(単位：円、%)

事業名		平成30年度	令和元年度	増減額	対前年度増減比率
補助金	北公園ミニ遊園地管理補助金	1,146,458	1,310,000	163,542	14.3
合計		1,146,458	1,310,000	163,542	14.3

第4表

施設等利用者数の推移

(単位：人)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
松江市立図書館（貸出利用者数）	111,150	108,828	109,471	110,477	108,756
中央図書館	94,952	92,906	92,957	93,535	91,804
島根図書館	3,594	3,386	3,255	3,613	3,721
東出雲図書館	9,765	9,424	10,220	10,286	10,400
移動図書館	2,839	3,112	3,039	3,043	2,831
北公園ミニ遊園地	42,050	33,382	43,902	38,804	37,494
松江市総合体育館（使用者数）					
メインアリーナ	—	140,078	163,923	168,989	157,467
サブアリーナ	—	58,165	59,723	55,589	50,238

松江市土地開発公社
(財政援助団体・出資団体)

1 松江市土地開発公社の概要

(1) 設立年月日

昭和 51 年 4 月 22 日

(2) 設立目的

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

(3) 基本財産 6,000,000 円

(本市出資額 6,000,000 円、基本財産に占める割合 100.0%)

(4) 組織 (令和 2 年 4 月 1 日現在)

理事会 12 名 (理事長 1 名、副理事長 2 名、常務理事 1 名、理事 8 名)

監事 2 名

職員等 5 名 (事務局長 1 名、松江市職員との兼務 2 名、正規職員 1 名、嘱託職員 1 名)
(事務局長は常務理事を兼務している。)

(5) 主な事業内容

令和元年度は、公有用地取得事業として都市公園等公共用地及び鉄工団地再構築用地の処分を行い、土地造成事業として事業用土地賃貸事業 (錦新町) が行われている。また、附帯等事業として管理地 4 か所を駐車場及び資材置場として賃貸したほか、あっせん等事業として松江市からの委託による市道整備事業を実施している。

(6) 令和元年度決算状況

令和元年度の財政状況は、第 5 表比較貸借対照表のとおりである。

収支状況は、第 6 表比較損益計算書及び第 7 表比較販売費及び一般管理費明細書のとおりである。事業収益は、7 億 1,702 万円で前年度に比べ 2 億 572 万円 (40.2%) 増加し、事業原価は 6 億 4,831 万円で前年度に比べ 2 億 1,742 万円 (50.5%) 増加している。販売費及び一般管理費は 2,336 万円で前年度に比べ 866 万円 (27.0%) 減少している。よって事業利益は 4,535 万円となっている。事業外収益は 4 万円で前年度に比べ 27 万円 (88.0%) 減少し、事業外費用は 947 万円で前年度に比べ 26 万円 (2.7%) 減少している。これにより 3,591 万円の経常利益を計上している。特別利益、特別損失を含めた当期純利益は、前年度と比べ 1,111 万円 (23.6%) 減少の 3,587 万円となっている。

(7) 業務運営指導所管課

財政部 財政課

(8) 市の財政援助等

① 出資

市は、基本財産 6,000,000 円全額を出資している。

② 貸付金

市は、令和元年度に松江市土地開発公社に対して、1,698,212,115 円を貸付けている。貸付金の内容は第 8 表貸付金明細のとおりである。

なお、年度末における貸付金残高は 0 円である。

③ 損失補償

市は、松江市土地開発公社が、松江市の要請により公共事業を行う資金として金融機関から借入れた元金及び利子相当額に対して返済できなかった元金利子及び遅延利息に相当する額等を

限度として損失補償している。

なお、令和元年度末における松江市土地開発公社との損失補償契約に係る債務残高は、2,259,547,699円となっている。

2 監査の結果

決算に関する諸帳票は、土地開発公社経理基準要綱に従って作成されている。

事業運営は出資目的に沿って行われ、市支出金の執行及び事務処理は、おおむね適正に処理されていると認められたが、次の事項については適切な措置を講じられたい。

なお、軽易な事項については、その都度関係職員に改善を指示したので記述を省略する。

(団体に対するもの)

- (1) 事業用土地賃貸事業では借地人からの賃料を主要な財源とし、この土地にかかる長期借入金を償還している。今後も、安定した経営を行うため借地人の与信管理を徹底されたい。

第5表

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		増減額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産	2,207,892,028	52.9	1,563,124,549	44.3	△ 644,767,479	△ 29.2
現金及び預金	229,372,841	5.5	230,567,811	6.5	1,194,970	0.5
事業未収金	1,213,110	0.0	75,636	0.0	△ 1,137,474	△ 93.8
公有用地	1,197,903,935	28.7	1,092,989,622	31.0	△ 104,914,313	△ 8.8
代行用地	779,402,142	18.7	239,491,480	6.8	△ 539,910,662	△ 69.3
2. 固定資産	1,963,705,275	47.1	1,963,663,800	55.7	△ 41,475	0.0
有形固定資産	41,475	0.0	0	0.0	△ 41,475	皆減
車両その他の運搬具	829,500	0.0	0	0.0	△ 829,500	皆減
車両その他の運搬具 減価償却累計額	△ 788,025	0.0	0	0.0	788,025	皆増
投資その他の資産	1,963,663,800	47.1	1,963,663,800	55.7	0	0.0
賃貸事業の用に供する土地	1,963,663,800	47.1	1,963,663,800	55.7	0	0.0
資産の部合計	4,171,597,303	100.0	3,526,788,349	100.0	△ 644,808,954	△ 15.5
II 負債の部						
1. 流動負債	1,978,386,515	47.4	1,332,942,951	37.8	△ 645,443,564	△ 32.6
未払金	223,050	0.0	0	0.0	△ 223,050	皆減
短期借入金	1,698,212,115	40.7	1,332,481,102	37.8	△ 365,731,013	△ 21.5
前受金	279,385,562	6.7	267,670	0.0	△ 279,117,892	△ 99.9
預り金	565,788	0.0	194,179	0.0	△ 371,609	△ 65.7
2. 固定負債	1,161,346,245	27.8	1,126,111,597	31.9	△ 35,234,648	△ 3.0
長期借入金	1,090,631,245	26.1	1,055,396,597	29.9	△ 35,234,648	△ 3.2
長期預り金	70,715,000	1.7	70,715,000	2.0	0	0.0
負債の部合計	3,139,732,760	75.3	2,459,054,548	69.7	△ 680,678,212	△ 21.7
III 資本の部						
1. 資本金	6,000,000	0.1	6,000,000	0.2	0	0.0
基本財産	6,000,000	0.1	6,000,000	0.2	0	0.0
2. 準備金	1,025,864,543	24.6	1,061,733,801	30.1	35,869,258	3.5
前期繰越準備金	978,886,959	23.5	1,025,864,543	29.1	46,977,584	4.8
当期純利益	46,977,584	1.1	35,869,258	1.0	△ 11,108,326	△ 23.6
資本の部合計	1,031,864,543	24.7	1,067,733,801	30.3	35,869,258	3.5
負債・資本の部合計	4,171,597,303	100.0	3,526,788,349	100.0	△ 644,808,954	△ 15.5

第6表

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増 減 額	対前年度 増減比率
1. 事業収益	511,295,340	717,019,131	205,723,791	40.2
公有地取得事業収益	438,311,779	650,064,190	211,752,411	48.3
土地造成事業収益	56,544,000	56,474,000	△ 70,000	△ 0.1
附帯等事業収益	7,658,846	6,997,912	△ 660,934	△ 8.6
あっせん等事業収益	8,780,715	3,483,029	△ 5,297,686	△ 60.3
2. 事業原価	430,883,738	648,308,004	217,424,266	50.5
公有地取得事業原価	422,103,023	644,824,975	222,721,952	52.8
あっせん等事業原価	8,780,715	3,483,029	△ 5,297,686	△ 60.3
3. 事業総利益 (1-2)	80,411,602	68,711,127	△ 11,700,475	△ 14.6
4. 販売費及び一般管理費	32,023,924	23,363,432	△ 8,660,492	△ 27.0
人件費	14,540,952	6,399,132	△ 8,141,820	△ 56.0
経費	17,482,972	16,964,300	△ 518,672	△ 3.0
5. 事業利益(△は事業損失) (3-4)	48,387,678	45,347,695	△ 3,039,983	△ 6.3
6. 事業外収益	308,900	37,083	△ 271,817	△ 88.0
受取利息	14,759	11,213	△ 3,546	△ 24.0
雑収益	294,141	25,870	△ 268,271	△ 91.2
7. 事業外費用	9,735,596	9,474,045	△ 261,551	△ 2.7
支払利息	9,735,596	9,474,045	△ 261,551	△ 2.7
8. 経常利益(△は経常損失) (5+6-7)	38,960,982	35,910,733	△ 3,050,249	△ 7.8
9. 特別利益	8,220,732	0	△ 8,220,732	皆減
退職給与引当金戻入益	8,220,732	0	△ 8,220,732	皆減
10. 特別損失	204,130	41,475	△ 162,655	△ 79.7
固定資産売却損	204,130	41,475	△ 162,655	△ 79.7
11. 当期純利益(△は当期純損失) (8+9-10)	46,977,584	35,869,258	△ 11,108,326	△ 23.6

第7表

比較販売費及び一般管理費明細書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		増 減 額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
人件費	14,540,952	45.4	6,399,132	27.4	△ 8,141,820	△ 56.0
報酬	52,000	0.2	58,500	0.3	6,500	12.5
給料	9,465,300	29.6	5,305,200	22.7	△ 4,160,100	△ 44.0
手当等	2,709,956	8.5	103,200	0.4	△ 2,606,756	△ 96.2
法定福利費	2,294,066	7.2	921,244	3.9	△ 1,372,822	△ 59.8
福利厚生費	19,630	0.1	10,988	0.0	△ 8,642	△ 44.0
経費	17,482,972	54.6	16,964,300	72.6	△ 518,672	△ 3.0
旅費	42,290	0.1	0	0.0	△ 42,290	皆減
需用費	207,162	0.6	238,260	1.0	31,098	15.0
役務費	261,155	0.8	59,180	0.3	△ 201,975	△ 77.3
委託料	1,057,228	3.3	635,079	2.7	△ 422,149	△ 39.9
使用料及び賃貸料	892,524	2.8	1,026,168	4.4	133,644	15.0
負担金補助及び交付金	32,813	0.1	15,813	0.1	△ 17,000	△ 51.8
公租公課	14,989,800	46.8	14,989,800	64.2	0	0.0
合 計	32,023,924	100.0	23,363,432	100.0	△ 8,660,492	△ 27.0

第8表

貸付金明細

(単位：円)

事 業 名	平成30年度	令和元年度	所 管 課
鉄工団地再構築事業用地取得事業	500,308,180	500,308,180	定住企業立地推進課
都市公園等公共用地取得事業	104,914,313	104,914,313	公園緑地課
総合運動公園隣接用地取得事業	86,538,613	86,538,613	公園緑地課
住宅用地先行取得事業（八雲町宮谷）	67,644,192	67,644,192	建築指導課
松江勤労者体育団地内用地取得事業	638,438,739	638,438,739	資産経営課
殿町複合ビル用地取得事業	422,103,023	0	都市政策課
国家公務員共済組合連合会用地再取得事業	300,368,078	300,368,078	都市政策課
合 計	2,120,315,138	1,698,212,115	

株式会社 きまち湯治村
(出資団体・公の施設管理受託団体)

1 (株)きまち湯治村の概要

(1) 設立年月日

平成 16 年 12 月 14 日

(2) 設立目的

「健康の里」の理念を尊重し、市民の健康増進、地域の産業経済の活性化、そして活力ある地域づくりに寄与することを目的とする。

(3) 資本金 40,000,000 円

(本市出資額 34,000,000 円、資本金に占める割合 85.0%)

(4) 組織 (令和 2 年 8 月 31 日現在)

取締役会 8 名 (代表取締役 1 名、常務取締役 1 名、取締役 6 名)

監査役 2 名

社員等 56 名 (社員 12 名、臨時・パート社員 44 名)

(5) 主な事業内容

令和元年度は、健康の里大森の湯、宍道総合交流ターミナル、宍道 B & G 海洋センター、宍道農産物処理加工施設及び宍道農村環境改善センターの指定管理者として、当該施設の管理運営、各種イベントの企画運営や地域の農産物を主原料とした商品の製造販売などが行われている。また、独自事業として、宍道湖サービスエリアそば店において、農産館で製造したそばを提供する店舗の運営が行われている。

(6) 令和元年度決算状況

令和元年度の財政状況は、第 9 表比較貸借対照表のとおりである。

収支状況は、第 10 表比較損益計算書及び第 11 表比較販売費及び一般管理費明細書のとおりである。

純売上高は指定管理料も含めて 1 億 7,597 万円で前年度に比べ 75 万円 (0.4%)、売上原価は 3,433 万円で前年度に比べ 104 万円 (2.9%) 減少し、1 億 4,163 万円の売上総利益を計上している。また、販売費及び一般管理費は 1 億 3,987 万円で、前年度に比べ 59 万円 (0.4%) 増加したことにより、営業利益は 176 万円となっている。

営業外収益は 46 万円で前年度に比べ 26 万円 (36.2%)、営業外費用は 1 万円で前年度に比べ 2 万円 (65.0%) 減少したことにより、221 万円の経常利益を計上している。法人税控除後の当期純利益は前年度と比べ 58 万円減少し 190 万円となっている。この結果、当期末の繰越利益剰余金は 3,109 万円のマイナスとなり、株主資本は 891 万円となった。

施設利用者数の推移の状況は第 12 表のとおりである。

(7) 業務運営指導所管課

観光振興部 観光施設課

(8) 市の財政援助等

① 出資

市は、資本金 34,000,000 円を出資している。市は、発行済株式の総数 800 株のうち 680 株を保有している。

② 公の施設の管理

市は、次の 5 施設の管理運営について、(株)きまち湯治村を指定した。指定期間は平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

ア 健康の里大森の湯 : 令和元年度の指定管理料は 16,566,000 円となっている。

- イ 宍道総合交流ターミナル : 令和元年度の指定管理料は 3,788,000 円となっている。
ウ 宍道 B & G 海洋センター : 令和元年度の指定管理料は 20,174,510 円となっている。
エ 宍道農産物処理加工施設 : 令和元年度の指定管理料はなしとなっている。
オ 宍道農村環境改善センター : 令和元年度の指定管理料は 7,933,000 円となっている。

2 監査の結果

決算に関する諸帳票は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成されている。

事業運営は出資目的に沿って行われ、事業の執行、公の施設管理及び事務処理は、おおむね適正に処理されていると認められたが、次の事項については適切な措置を講じられたい。

なお、軽易な事項については、その都度関係社員に改善を指示したので記述を省略する。

(団体に対するもの)

- (1) 令和元年度は、経営健全化に向けた取り組みの成果が現れ、2 年連続となる純利益を計上されていることは評価できる。しかし、健康の里大森の湯及び宍道総合交流ターミナル「いろり茶屋」については利用者数が減少傾向にある。

今後は、経営的視点に立ち、利用者へのアンケート調査等をより積極的に行い、その属性を把握・分析したうえで、従来型の広告手段のみならず SNS を活用するなど効果的な PR 活動に取り組み、利用者増及び売上増を図るとともに、より効率的な施設運営により経費の節減に努め、着実に資本の回復を推し進められたい。

第9表

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度 (第15期)		令和元年度 (第16期)		増減額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産	15,140,128	94.6	17,515,423	95.6	2,375,295	15.7
現金及び預金	9,305,662	58.1	9,643,086	52.6	337,424	3.6
売掛金	987,902	6.2	1,181,320	6.4	193,418	19.6
商品	116,581	0.7	122,106	0.7	5,525	4.7
製品	2,912,618	18.2	2,893,375	15.8	△ 19,243	△ 0.7
材料	472,769	3.0	380,810	2.1	△ 91,959	△ 19.5
貯蔵品	803,764	5.0	806,859	4.4	3,095	0.4
前払費用	21,430	0.1	21,430	0.1	0	0.0
前払金	304,681	1.9	522,727	2.9	218,046	71.6
未収入金	224,721	1.4	1,955,510	10.7	1,730,789	770.2
貸倒引当金	△ 10,000	△ 0.1	△ 11,800	△ 0.1	△ 1,800	△ 18.0
2. 固定資産	866,415	5.4	813,583	4.4	△ 52,832	△ 6.1
有形固定資産	797,082	5.0	744,250	4.1	△ 52,832	△ 6.6
工具器具備品	797,082	5.0	744,250	4.1	△ 52,832	△ 6.6
無形固定資産	69,333	0.4	69,333	0.4	0	0.0
電話加入権	69,333	0.4	69,333	0.4	0	0.0
資産の部合計	16,006,543	100.0	18,329,006	100.0	2,322,463	14.5
II 負債の部						
1. 流動負債	8,991,243	56.2	9,415,123	51.4	423,880	4.7
買掛金	2,023,028	12.6	1,621,634	8.8	△ 401,394	△ 19.8
未払金	3,672,691	22.9	4,109,276	22.4	436,585	11.9
未払消費税等	2,275,700	14.2	3,053,400	16.7	777,700	34.2
未払法人税等	232,500	1.5	310,000	1.7	77,500	33.3
預り金	768,324	4.8	320,813	1.8	△ 447,511	△ 58.2
借受金	19,000	0.1	0	0.0	△ 19,000	皆減
負債の部合計	8,991,243	56.2	9,415,123	51.4	423,880	4.7
III 純資産の部						
1. 株主資本	7,015,300	43.8	8,913,883	48.6	1,898,583	27.1
資本金	40,000,000	249.9	40,000,000	218.2	0	0.0
資本金	40,000,000	249.9	40,000,000	218.2	0	0.0
利益剰余金	△ 32,984,700	△ 206.1	△ 31,086,117	△ 169.6	1,898,583	5.8
繰越利益剰余金	△ 32,984,700	△ 206.1	△ 31,086,117	△ 169.6	1,898,583	5.8
純資産の部合計	7,015,300	43.8	8,913,883	48.6	1,898,583	27.1
負債及び純資産の部合計	16,006,543	100.0	18,329,006	100.0	2,322,463	14.5

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度 (第15期)	令和元年度 (第16期)	増 減 額	対前年度 増減比率
1. 純売上高	176,720,092	175,965,163	△ 754,929	△ 0.4
売上高	133,242,318	131,573,058	△ 1,669,260	△ 1.3
市指定管理料	43,477,774	44,392,105	914,331	2.1
2. 売上原価	35,376,783	34,334,739	△ 1,042,044	△ 2.9
期首商品	2,294,501	3,029,199	734,698	32.0
仕入高	21,727,044	19,754,541	△ 1,972,503	△ 9.1
当期製品製造原価	14,384,437	14,566,480	182,043	1.3
材料費	9,637,702	9,727,943	90,241	0.9
期首材料	480,791	472,769	△ 8,022	△ 1.7
材料仕入高	9,212,025	9,215,536	3,511	0.0
補助材料費	417,655	420,448	2,793	0.7
期末材料	△ 472,769	△ 380,810	91,959	19.5
労務費	4,192,879	4,304,551	111,672	2.7
雑給	4,192,879	4,304,551	111,672	2.7
製造経費	553,856	533,986	△ 19,870	△ 3.6
動力光熱費	534,006	529,585	△ 4,421	△ 0.8
消耗品費	19,850	4,401	△ 15,449	△ 77.8
期末商品	△ 3,029,199	△ 3,015,481	13,718	0.5
3. 売上総利益 (1-2)	141,343,309	141,630,424	287,115	0.2
4. 販売費及び一般管理費	139,278,139	139,872,243	594,104	0.4
5. 営業利益(△は営業損失) (3-4)	2,065,170	1,758,181	△ 306,989	△ 14.9
6. 営業外収益	724,202	462,219	△ 261,983	△ 36.2
受取利息	101	118	17	16.8
貸倒引当金戻入	23,200	10,000	△ 13,200	△ 56.9
雑収入	700,901	452,101	△ 248,800	△ 35.5
7. 営業外費用	33,726	11,800	△ 21,926	△ 65.0
支払利息割引料	23,726	0	△ 23,726	皆減
貸倒引当金繰入	10,000	11,800	1,800	18.0
8. 経常利益(△は経常損失) (5+6-7)	2,755,646	2,208,600	△ 547,046	△ 19.9
9. 特別損失	42,379	0	△ 42,379	皆減
固定資産除却損	42,379	0	△ 42,379	皆減
10. 税引前当期純利益(△は損失) (8-9)	2,713,267	2,208,600	△ 504,667	△ 18.6
11. 法人税住民税	232,514	310,017	77,503	33.3
12. 当期純利益(△は当期純損失) (10-11)	2,480,753	1,898,583	△ 582,170	△ 23.5

第11表

比較販売費及び一般管理費明細書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度 (第15期)		令和元年度 (第16期)		増 減 額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
役員報酬	6,851,400	4.9	6,619,200	4.7	△ 232,200	△ 3.4
給料手当	34,660,912	24.9	35,636,827	25.5	975,915	2.8
雑給	25,008,861	18.0	26,329,736	18.8	1,320,875	5.3
賞与	2,823,750	2.0	2,864,500	2.0	40,750	1.4
退職掛金	835,000	0.6	880,000	0.6	45,000	5.4
法定福利費	7,802,455	5.6	8,196,563	5.9	394,108	5.1
福利厚生費	545,763	0.4	658,082	0.5	112,319	20.6
外注費	220,521	0.2	226,909	0.2	6,388	2.9
旅費交通費	427,123	0.3	286,327	0.2	△ 140,796	△ 33.0
通信費	885,880	0.6	905,973	0.6	20,093	2.3
接待交際費	137,231	0.1	293,997	0.2	156,766	114.2
減価償却費	499,720	0.4	472,832	0.3	△ 26,888	△ 5.4
地代家賃	1,537,036	1.1	1,310,942	0.9	△ 226,094	△ 14.7
保険料	244,240	0.2	244,490	0.2	250	0.1
修繕費	1,086,532	0.8	759,350	0.5	△ 327,182	△ 30.1
水道光熱費	35,323,306	25.4	32,874,204	23.5	△ 2,449,102	△ 6.9
事務用消耗品費	392,711	0.3	380,086	0.3	△ 12,625	△ 3.2
消耗品費	2,219,603	1.6	2,560,200	1.8	340,597	15.3
自動車費	1,695,668	1.2	1,686,356	1.2	△ 9,312	△ 0.5
荷造運賃	2,342	0.0	790	0.0	△ 1,552	△ 66.3
租税公課	397,796	0.3	405,952	0.3	8,156	2.1
広告宣伝費	355,681	0.3	337,791	0.2	△ 17,890	△ 5.0
支払手数料	1,043,188	0.7	1,098,587	0.8	55,399	5.3
諸会費	339,500	0.2	403,318	0.3	63,818	18.8
新聞図書費	85,788	0.1	95,119	0.1	9,331	10.9
リース料	3,109,020	2.2	4,544,657	3.2	1,435,637	46.2
保守料	4,018,669	2.9	3,974,006	2.8	△ 44,663	△ 1.1
廃棄費	346,166	0.2	301,569	0.2	△ 44,597	△ 12.9
報酬料	371,000	0.3	371,400	0.3	400	0.1
販売促進費	638,603	0.5	538,198	0.4	△ 100,405	△ 15.7
消耗備品費	685,260	0.5	955,027	0.7	269,767	39.4
教育研修費	135,607	0.1	72,101	0.1	△ 63,506	△ 46.8
検査料	289,078	0.2	255,769	0.2	△ 33,309	△ 11.5
委託料	1,772,540	1.3	616,800	0.4	△ 1,155,740	△ 65.2
清掃費	2,080,139	1.5	2,204,875	1.6	124,736	6.0
会議費	69,397	0.0	65,859	0.0	△ 3,538	△ 5.1
雑費	340,653	0.2	443,851	0.3	103,198	30.3
合 計	139,278,139	100.0	139,872,243	100.0	594,104	0.4

第12表

施設利用者数の推移

(単位：人)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健康の里大森の湯	114,045	113,112	99,015	99,396	96,688
宍道総合交流ターミナル「いろり茶屋」	31,819	29,885	25,951	32,052	29,824
宍道B & G海洋センター	58,329	57,749	57,736	50,374	56,475
宍道農村環境改善センター	—	10,464	8,403	10,284	10,145
宍道湖サービスエリアそば店	27,689	26,737	25,676	26,003	25,750

株式会社 松江ガスサービス
(出資団体)

1 (株)松江ガスサービスの概要

(1) 設立年月日

昭和 63 年 5 月 26 日

(2) 設立目的

ガス器具の販売及び修理、ガス需要家の保安点検業務やガスのメーター検針、ガス設備の維持管理及び保安に関する業務などを実施することを目的とする。

(3) 資本金 10,000,000 円

(本市出資額 5,200,000 円、資本金に占める割合 52.0%)

(4) 組織 (令和 2 年 7 月 31 日現在)

取締役会 4 名 (代表取締役 1 名、取締役 3 名)

監査役 1 名

社員等 13 名 (正社員 12 名、嘱託等 1 名)

(5) 主な事業内容

令和元年度は、都市ガスの定期保安調査業務やガスメーター取替業務、ガス開閉栓業務、プロパンガス施設巡視点検業務、ガス機器修理業務など、松江市ガス局から受託した業務が行われている。また、ガス局職員と協力して需要家宅を訪問する「あんしん訪問」や、ガス局ショールームでのミニガス展、11 月のガス展などにおいて、ガス器具の販売を行っている。この他、都市ガス需要の維持拡大に貢献するために、ガスファンヒーターのレンタル事業や、松江市ガス局の準承認工事業者として、ガス器具の設置等に付随したガス内管工事が行われている。

(6) 令和元年度決算状況

令和元年度の財政状況は、第 13 表比較貸借対照表のとおりである。

収支状況は、第 14 表比較損益計算書及び第 15 表比較販売費及び一般管理費明細書のとおりである。売上高は 1 億 4,011 万円で前年度に比べ 955 万円 (7.3%)、売上原価は 5,109 万円で前年度に比べ 386 万円 (8.2%) 増加した結果、8,902 万円の売上総利益を計上している。また、販売費及び一般管理費は 8,490 万円で前年度に比べ 337 万円 (4.1%) 増加したが、営業利益は前年度に比べ 233 万円 (130.2%) 増加し、412 万円を計上している。営業外収益は 135 万円で前年度に比べ 98 万円 (266.7%) 増加したことにより、経常利益は前年度に比べ 330 万円増加し、546 万円を計上している。法人税等控除後の当期純利益は、前年度と比べ 247 万円増加し、404 万円となっている。

(7) 業務運営指導所管課

市ガス局 営業総務課

(8) 市 (ガス局) の財政援助等

市ガス局は、資本金 5,200,000 円を出資している。市ガス局は、発行済株式の総数 200 株のうち 104 株を保有している。

2 監査の結果

決算に関する諸帳票は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成されている。

事業運営は出資目的に沿って行われ、事業の執行及び事務処理は、おおむね適正に処理されていると認められた。

なお、軽易な事項については、その都度関係社員に改善を指示したので記述を省略する。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度 (第31期)		令和元年度 (第32期)		増減額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
I 資産の部						
1. 流動資産	87,055,468	97.5	96,477,471	98.3	9,422,003	10.8
現金及び預金	64,100,804	71.8	74,341,713	75.7	10,240,909	16.0
売掛金	10,910,259	12.2	9,574,197	9.8	△ 1,336,062	△ 12.2
商品	4,032,988	4.5	4,869,624	5.0	836,636	20.7
前払費用	210,740	0.2	66,400	0.1	△ 144,340	△ 68.5
退職積立保険料	7,866,138	8.8	7,682,982	7.8	△ 183,156	△ 2.3
貸倒引当金(他)	△ 65,461	△ 0.1	△ 57,445	△ 0.1	8,016	12.2
2. 固定資産	2,214,019	2.5	1,691,424	1.7	△ 522,595	△ 23.6
有形固定資産	1,495,109	1.7	1,140,491	1.2	△ 354,618	△ 23.7
建物	681,885	0.8	632,849	0.6	△ 49,036	△ 7.2
建物附属設備	295,558	0.3	197,040	0.2	△ 98,518	△ 33.3
什器備品	517,666	0.6	310,602	0.3	△ 207,064	△ 40.0
無形固定資産	708,910	0.8	540,933	0.6	△ 167,977	△ 23.7
ソフトウェア	573,926	0.6	405,949	0.4	△ 167,977	△ 29.3
電話加入権	134,984	0.2	134,984	0.1	0	0.0
投資その他の資産	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
資産の部合計	89,269,487	100.0	98,168,895	100.0	8,899,408	10.0
II 負債の部						
1. 流動負債	15,440,823	17.3	20,299,649	20.7	4,858,826	31.5
支払手形	1,398,464	1.6	1,448,836	1.5	50,372	3.6
買掛金	4,966,746	5.6	7,248,757	7.4	2,282,011	45.9
未払費用	4,292,813	4.8	4,539,512	4.6	246,699	5.7
前受金	0	0.0	65,450	0.1	65,450	皆増
未払法人税等	132,100	0.1	1,162,300	1.2	1,030,200	779.9
未払消費税	1,650,700	1.8	2,443,800	2.5	793,100	48.0
賞与引当金	3,000,000	3.4	3,000,000	3.1	0	0.0
預り金	0	0.0	390,994	0.4	390,994	皆増
2. 固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
負債の部合計	15,440,823	17.3	20,299,649	20.7	4,858,826	31.5
III 純資産の部						
1. 株主資本	73,828,664	82.7	77,869,246	79.3	4,040,582	5.5
資本金	10,000,000	11.2	10,000,000	10.2	0	0.0
資本金	10,000,000	11.2	10,000,000	10.2	0	0.0
資本準備金	4,560,000	5.1	4,560,000	4.6	0	0.0
資本準備金	4,560,000	5.1	4,560,000	4.6	0	0.0
利益剰余金	59,268,664	66.4	63,309,246	64.5	4,040,582	6.8
利益準備金	2,500,000	2.8	2,500,000	2.5	0	0.0
別途積立金	40,422,000	45.3	40,422,000	41.2	0	0.0
繰越利益剰余金	16,346,664	18.3	20,387,246	20.8	4,040,582	24.7
純資産の部合計	73,828,664	82.7	77,869,246	79.3	4,040,582	5.5
負債・純資産の部合計	89,269,487	100.0	98,168,895	100.0	8,899,408	10.0

第14表

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度 (第31期)	令和元年度 (第32期)	増 減 額	対前年度 増減比率
1. 売上高	130,557,876	140,112,095	9,554,219	7.3
商品売上	45,672,436	47,045,548	1,373,112	3.0
工事売上	20,486,504	21,912,131	1,425,627	7.0
修理売上	4,296,334	10,818,706	6,522,372	151.8
保守点検売上	1,456,500	1,917,100	460,600	31.6
受託業務売上	52,081,446	51,776,116	△ 305,330	△ 0.6
レンタル売上	6,564,656	6,642,494	77,838	1.2
2. 売上原価	47,234,430	51,092,857	3,858,427	8.2
期首商品棚卸高	4,512,471	4,032,988	△ 479,483	△ 10.6
商品仕入高	29,235,107	30,360,266	1,125,159	3.8
工事仕入高	6,119,035	6,469,622	350,587	5.7
修理仕入高	2,014,695	7,206,440	5,191,745	257.7
保守点検仕入原価	840,900	1,176,820	335,920	39.9
雑材・消耗品	684,461	768,865	84,404	12.3
受託業務仕入原価	5,583,749	5,248,180	△ 335,569	△ 6.0
レンタル原価	2,277,000	699,300	△ 1,577,700	△ 69.3
合 計	51,267,418	55,962,481	4,695,063	9.2
期末商品棚卸高	4,032,988	4,869,624	836,636	20.7
3. 売上総利益 (1-2)	83,323,446	89,019,238	5,695,792	6.8
4. 販売費及び一般管理費	81,532,705	84,897,714	3,365,009	4.1
5. 営業利益(△は営業損失) (3-4)	1,790,741	4,121,524	2,330,783	130.2
6. 営業外収益	367,603	1,348,173	980,570	266.7
受取利息	26,654	51,728	25,074	94.1
雑収入	340,949	1,296,445	955,496	280.2
7. 営業外費用	0	7,376	7,376	皆増
雑損失	0	7,376	7,376	皆増
8. 経常利益(△は経常損失) (5+6-7)	2,158,344	5,462,321	3,303,977	153.1
9. 特別利益	60,352	65,461	5,109	8.5
貸倒引当金戻入益	60,352	65,461	5,109	8.5
10. 特別損失	0	0	0	—
11. 税引前当期純利益(△は損失) (8+9-10)	2,218,696	5,527,782	3,309,086	149.1
12. 法人税、住民税及び事業税	650,600	1,487,200	836,600	128.6
13. 当期純利益(△は当期純損失) (11-12)	1,568,096	4,040,582	2,472,486	157.7

第15表

比較販売費及び一般管理費明細書

(単位：円、%)

科 目	平成30年度 (第31期)		令和元年度 (第32期)		増 減 額	対前年度 増減比率
		構成 比率		構成 比率		
広告宣伝費	395,094	0.5	101,031	0.1	△ 294,063	△ 74.4
運賃	4,728	0.0	12,194	0.0	7,466	157.9
役員報酬	1,164,000	1.4	1,164,000	1.4	0	0.0
給料手当	44,877,452	55.0	44,667,214	52.6	△ 210,238	△ 0.5
賞与	6,512,765	8.0	6,745,856	7.9	233,091	3.6
賞与引当金繰入額	3,000,000	3.7	3,000,000	3.5	0	0.0
退職金	0	0.0	866,441	1.0	866,441	皆増
法定福利費	8,527,414	10.5	8,748,139	10.3	220,725	2.6
福利厚生費	2,469,490	3.0	2,869,546	3.4	400,056	16.2
減価償却費	769,936	0.9	522,595	0.6	△ 247,341	△ 32.1
賃借料	672,570	0.8	610,217	0.7	△ 62,353	△ 9.3
修繕費	0	0.0	95,000	0.1	95,000	皆増
事務用品費	681,012	0.8	1,289,194	1.5	608,182	89.3
調査研究費	195,572	0.2	518,542	0.6	322,970	165.1
工具消耗品費	944,158	1.2	1,804,442	2.1	860,284	91.1
水道光熱費	600,419	0.7	608,257	0.7	7,838	1.3
旅費交通費	155,753	0.2	286,732	0.3	130,979	84.1
支払手数料	1,696,588	2.1	2,070,394	2.4	373,806	22.0
租税公課	125,060	0.2	100,711	0.1	△ 24,349	△ 19.5
接待交際費	0	0.0	22,160	0.0	22,160	皆増
保険料	603,230	0.7	806,600	1.0	203,370	33.7
通信費	1,010,189	1.2	994,824	1.2	△ 15,365	△ 1.5
車輛諸掛	1,139,933	1.4	1,222,735	1.4	82,802	7.3
負担金	154,124	0.2	162,524	0.2	8,400	5.5
貸倒引当金繰入額	65,461	0.1	57,445	0.1	△ 8,016	△ 12.2
販売払販費	2,030,310	2.5	1,892,645	2.2	△ 137,665	△ 6.8
リース料	3,188,464	3.9	3,127,674	3.7	△ 60,790	△ 1.9
雑費	548,983	0.7	530,602	0.6	△ 18,381	△ 3.3
合 計	81,532,705	100.0	84,897,714	100.0	3,365,009	4.1